



令和8年3月4日

立川市議会

議長 福島正美 殿

立川市議会総務委員会

委員長 わたなべ 忠司

行政視察報告

このことについて、下記のとおり報告いたします。

記

1 視察月日

令和7年11月5日（水）から7日（金）

2 視察地及び視察事項

視察都市名	視 察 事 項
熊本市	地域防災活動の優良事例について
大牟田市	防災情報集約システムについて
南阿蘇村	熊本地震の対応と復興について

3 視察の概要及び所感

別紙のとおり

総務委員会 行政視察報告書

日 時：2025（令和7）年11月5日 14時

視 察 先：熊本県熊本市

視察項目：地域防災活動の優良事例について

参加委員：わたなべ忠司（委員長）、大沢純一（副委員長）

浅川修一、伊藤幸秀、大石ふみお

対 応 者：熊本市政策局危機管理防災部防災対策課・審議員 吉永浩伸 氏、

〃

地域支援班・主査 村上栄治 氏

〃

〃 主任主事 平野太一 氏

熊本市議会局 議事課

委員会係 主任主事 田中美帆 氏

◆熊本市について

熊本市は九州中部に位置する政令指定都市であり、人口約73万人を擁する中核都市である。2016年（平成28年）4月に発生した熊本地震では、わずか28時間の間に震度7を2度観測するという観測史上初の事態に見舞われ、甚大な被害を受けた。熊本城をはじめとする歴史的建造物や市街地のインフラが大きく損壊し、最大で11万人以上が避難生活を余儀なくされた。

この震災を契機に、熊本市では市民・地域・行政が一体となった防災体制の構築が進められ、現在では地域防災活動の先進都市として全国から注目を集めている。

◆事業の内容

熊本市では令和4年度より、「地域防災活動の優良事例」を選定・表彰する事業を開始している。これは、地域における自助・共助の実践的な取り組みを可視化し、他地域への波及効果を狙うものである。選定された団体には市長から感謝状が贈られ、事例は市のホームページや防災イベント、防災講座などを通じて広く市民に紹介されている。

◆事業の目的

本事業の目的は、地域に根ざした防災活動を評価・共有することで、市民の防災意識を高め、地域防災力の底上げを図ることにある。特に、熊本地震の教訓を踏まえ、行政主導では限界があることを認識した上で、地域住民による自発的な活動を支援・促進することが重視されている。

◆経緯について

令和4年に開催された「市長と地域の防災連絡会代表者との対話の場」において、地域側から「他地域の優良事例を知りたい」との要望が寄せられたことがきっかけとなり、本事業が立ち上げられた。以降、各区役所が地域の推薦を受けて事例を収集し、事例集として編纂・公表している。

◆具体的な内容

令和6年度の優良事例には、以下のような多様な取り組みが含まれている

- ・中央区・黒髪校区第四町内自治会

地域ぐるみの防災啓発活動を展開。大学生との連携による資源回収、防災ウォークラリー、親子参加型講座などを実施。防災まちづくり大賞を受賞し、他自治体からの視察も多数。

- ・東区・西原校区

東海大学と災害協定を締結し、避難所運営委員会の設置、炊き出し訓練、マイタイムライン作成などを実施。地域防災計画の策定にも積極的に取り組んでいる。

- ・西区・春日校区

防災士の育成と活用を中心に、地域ぐるみの訓練を継続的に実施。春日防災士の会との連携が特徴。

- ・南区・飽田東・西・南校区

地域住民による定期的な防災訓練と啓発活動を実施。防災フェスティバルなど、地域独自の取り組みが評価されている。

- ・北区・城北校区

高齢者や障害者への配慮を重視した避難所運営を実践。地域の多様性に対応した防災体制を構築。

◆予算

事業は既存予算内で実施されており、特別な補助金制度は設けられていない。感謝状や額縁(3,850円)、持ち帰り用袋(300円)などの経費も軽微である。避難所運営委員会の活動には年3万円の助成金が支給されており、マニュアル改訂や訓練実施などの条件を満たすことで申請可能。

◆事業の成果

- ・優良事例の公表により、市民の防災意識が向上。
- ・表彰団体のモチベーションが高まり、活動の継続性が確保されている。
- ・他地域からの視察や講演依頼が増加し、熊本市の防災モデルとしての地位が確立。
- ・防災士の育成が進み、地域防災リーダーの層が厚くなっている。

◆現状の課題

- ・地域リーダーの高齢化と後継者不足。
- ・若年層や新住民の参画促進が必要。
- ・防災士資格取得後の活用体制の整備。
- ・災害時の情報共有や避難者把握のためのICT活用のさらなる強化。
- ・避難所運営マニュアルの実効性確保と訓練の定着。

◆主な質疑

Q：地域防災活動が活発な自治会には、やはり「キーマン」のような存在がいるのか？

A：地域を牽引するキーマンが存在している。黒髪校区などでは、防災会長を中心に複数名のリーダーが連携し、地域全体を巻き込んだ活動を展開している。熊本地震の経験が住民の防災意識を高め、助け合いの精

神が根付いたことも背景にある。

Q：活動が活発な地域は、住民の定着率が高い地域なのか？それとも新住民が多い地域でも可能なのか？

A：傾向としては、長く住んでいる住民が中心となるケースが多い、新住民が積極的に参加している地域もある。例えば県外からの転入者が防災活動に関わる例もあり、地域の経験や意識が共有されることで、新旧住民の垣根を越えた協力体制が築かれている。

Q：熊本地震当時、避難所運営マニュアルが「役に立たなかった」とのことだが、具体的にどのような問題があったのか？

A：熊本では地震の発生が想定外であり、水害中心の訓練しか行っていなかったため、職員が地震対応に不慣れであった。人事異動直後で担当部署の理解も浅く、マニュアルが存在していても現場で活用できる状態ではなかった。現在は、避難所ごとに運営マニュアルを整備し、訓練を通じて実効性を高めている。

Q：災害時に避難者の状況把握が困難だったとのことだが、現在はどのような仕組みで改善されているのか？

A：地域の避難所運営委員会が中心となり、在宅避難者や車中泊者の情報を把握する体制を整えている。地域住民が互いに状況を確認し、必要に応じて物資を届ける仕組み。また、スマートフォンアプリを活用し、避難所の混雑状況や避難者の所在情報を共有できるようになっている。

Q：防災士の育成状況と、資格取得後の活用体制はどうなっているか？

A：令和7年度は200名の募集に対し、192名が受講。合格率は約90%で、170名程度が資格を取得する見込み。初期は各校区に1~2名の配置を目指していたが、現在は意欲ある市民を対象に先着制で募集し、地域防災リーダーとして登録・活動してもらう体制を整えている。

Q：防災士資格取得後、地域での活動はどのように支援されているか？

A：防災士は校区防災連絡会や避難所運営委員会に参加し、避難所マニュアルの改訂や訓練に関与している。活動に対しては助成金（年3万円）を支給しており、会合の開催、マニュアル改訂、訓練実施の3要件を満たすことで申請が可能。これにより、資格取得後の実践的な関与が促進されている。

Q：避難所運営委員会や校区防災連絡会の活動は、どのように制度化されているか？

A：避難所ごとに運営委員会を設置し、地域住民・施設管理者・市職員が連携してマニュアルを作成している。校区防災連絡会は市内全校区で結成済み（結成率100%）、避難所運営委員会も94%の結成率を達成。平時から顔の見える関係を築き、発災時には迅速な避難所開設・運営が可能な体制を整えている。

◆所感

熊本市の取り組みは、震災の教訓を地域防災力の強化に昇華させた好例である。特に、地域主導の活動を市が丁寧に支援し、表彰・周知することで、住民の自助・共助意識を高めている点は注目に値する。立川市においても、地域リーダーの育成や防災士の活用、ICTを活用した避難者把握体制の整備など、熊本市の実践を参考にした施策展開が期待される。

総務委員会 行政視察報告書

日 時：2025（令和7）年11月6日 14時

視 察 先：福岡県大牟田市

視察項目：防災情報集約システムについて

参加委員：わたなべ忠司（委員長）、大沢純一（副委員長）

浅川修一、伊藤幸秀、大石ふみお

対 応 者：大牟田市防災危機管理監・防災危機管理室長 栗原敬幸 氏

大牟田市防災危機管理室・副室長 板谷智隆 氏、同副主査 永吉尚史 氏

◆大牟田市について

大牟田市は福岡県の最南端であり、熊本県との県境に位置する人口約11万人の都市である。明治時代より石炭採掘がはじまり、現在は世界文化遺産にもなっている三池炭鉱は、海外への石炭輸出により外貨獲得に貢献するなど、日本の近代工業化を大きく支えた。日本の石炭化学工業最盛期には、市の人口は208,887人（1959年）に上った。

1997（平成9）年の三池炭鉱閉鎖により市内経済や人口など市政に大きな影響が及んだが、市制80周年であったその年を「まちづくり元年」と位置づけて、かつての産業により発展した交通網の特性を活かしたまちづくりを現在まで進めている。

◆事業の内容

大牟田市では令和2年9月から令和4年3月にかけて「防災情報集約システム」を導入した。これはもともと、防災行政無線の再整備に併せて予定されたものであった。ところが、その整備を進めている最中の令和2年7月に、これまで経験したことのない豪雨災害が発生したことから整備内容を充足させ、システムを構築したものである。

◆事業の目的

災害時の情報収集を迅速に行い、かつ、市内の情報を一元的に管理することで、行政の災害時の対応を機動的に行うとともに、市民等がその情報を視覚的に確認できるようにするためのシステムを構築することが本事業の目的である。

災害時における情報の収集と発信を効果的に行うことにある。

◆経緯について

これまでほとんど災害に見舞われたことがなかった（一般社団法人九州地域づくり協会が発表する「九州災害履歴情報データベース」にもそれ以前の履歴がない）大牟田市が、2020（令和2）年7月6日14時30分頃から時間雨量100ミリの雨が3時間近く続いた豪

雨災害に見舞われた。日中であつたため、孤立する学校も多くあつたというような状況のもとで、排水ポンプ場が浸水により停止したことから、市内のおよそ 4 分の 1 が浸水するという事態となり市内で 2 人が死亡、重軽傷者 9 人、全半壊に及んだ家屋 1,184 棟、床上・床下浸水が 2,320 棟にのぼつた。

市としては当時、災害時の情報収集は市民の通報に頼ることとしていた。ところが、実際に災害が起こってみると、市民の通報は警察と消防に集中してしまい、市には情報が集まらなかった。

そのうえ、行政各部署の把握した情報の集約にも時間がかかり、たとえば避難所の状況についての情報収集にも時間がかかるといった事態に直面するなど、災害対策本部の会議において情報認識のみならず現場の危機感の把握も十分にできなかつたというのが、当時の実情であつた。

このときの反省から、そうした様々な問題を解決するために導入したのが「防災情報集約システム」である。

◆具体的な内容

皮肉なようだが、じつはこの豪雨災害が起こつた令和 2 年の当初予算で、同様のシステムの導入を決定していた。だが、実際の災害を受けてシステムを当初のものから変更した。

導入したシステムでは、庁舎内に防災専用のネットワーク回線をひき、各部署に PC 端末を配備するとともに、指定避難所などへタブレット端末も備えた。

加えて監視カメラ 39 機、水位計 18 機を市内に設置してモニター管理できるようにすると同時に、気象庁や国交省、福岡県等の情報のほか、被害現場の情報収集として、市職員や消防団、さらに防災士からの情報を LINE を使って情報を集約するシステムを構築した。その際には、防災行政無線の再整備も行っている。

実際の災害時には、集まった情報をすべて市長に報告し、市長の承諾を得た情報を発信するという運用になっているが、そうした情報はリアルタイムで公開されている。これについて市民やマスコミからは、画像で現地の状況を確認できるので分かりやすいといった高評価を受けているということであつた。

ただし、公開の際には個人情報の映り込みに対して特に注意をしているということで、そうした画像のチェックに人手がかかるというのが課題として示された。

また、現場の情報を送信するものを、市職員と消防団、防災士に限っていることを先述したが、これはいわゆるフェイクニュースに惑わされないためということであつた。一般市民に広く情報を求めたときに、その情報の真偽確認に労力を使うことをさけるため、情報の送信者を限定しているとのことであつたが、ゆえに担当できる人数が限られ、それについても課題という話があつた。

一方で情報「集約」はとても大切だが、情報「発信」を続けることで、災害時の情報源として役立つために、コミュニティ FM「FM たんと」で日常的な啓発も行っているということも示された。

◆予算

(整備費)

防災行政無線再整備事業として整備費 407,005,750 円

その内、防災情報集約システムとして 92,265,434 円

財源は緊急防災減災事業債が 90%で、その内 70%が交付税措置されている。

(維持費)

保守委託料 5,677,000 円 (年間)

通信費 3,336,000 円 (年間)

◆事業の成果

- ・災害時の情報を一元管理することで現状把握が容易になったこと。
- ・市民及びマスコミ等への情報提供を視覚的に行えるようになったこと。
- ・マスコミ対応に労力を割かれることが減少したこと。

◆現状の課題

- ・情報公開にあたっての個人情報の確認と削除に労力を要すること。
- ・情報提供者を限定していることにより情報収集能力が限定されていること。
- ・避難所等の状況をリアルタイムで把握できるシステムの構築。
- ・災害における最大の懸念は高潮への対応。(最大 5メートルの高潮を想定した場合に、約 2万人の市民の移動が必要になることへの対応等。)
- ・停電によりシステムがすべてダウンした場合のアナログでの対応。

◆主な質疑

Q システムに対する市民等の反応はどうか。

A 市民のほかマスコミからの評価も高い。とくにマスコミからはシステムから情報を得ることで、市に取材する必要がないということで評価されている。裏を返せば、市としてもマスコミ対応に追われることも少なくなるということ。

Q FM ラジオで情報発信しているということだが、聞いている市民の割合は。

A 実際の聴取率は測れないが、スマートフォンのラジオアプリの起動数は、事前の告知があると高い。民生委員、地域役員はほとんど聞いている。

Q 災害時において、ラジオでの呼びかけ方はどのようにしているのか。

A ラジオの場合は非常時には厳しく（たとえば「最後の避難のチャンス」や「悲しむのは家族」という言葉をつかって）切迫感を出すことにしている。その場合、文字よりも言葉の方が響くと考えている。

Q 情報提供における議会の役割は？

A 議会事務局を通じて、相互に情報連携をしている。一方で現状では1/3の議員が消防団にも入っており、その立場で現場対応されることになると思う。

Q システムの課題は

A 付け加えたいものとしては、避難所との連絡（チャット）機能。現在のシステムでは（避難所物資の不足状況などの）情報がリアルタイムに分からない。

Q 市内監視カメラが平常時も稼働しているということだが、市民から日常的に監視されているというような意見はないのか。

A 特段ない。逆に、実証実験の段階でつけていたカメラを外そうとしたところ、外さないで欲しいという意見があった。

Q 災害に備えた訓練状況は。

A 梅雨入り前に毎年訓練をしている。災害対策本部の運用訓練では、24時間400ミリ豪雨を想定し警察や自衛隊、防災協定を結んでいる民間企業等100名規模で実施していた。また、被災者支援として小売り業者や運送業者への要請手順なども確認した。そのように毎回想定を変えて訓練を実施している。

◆所管

今回視察したシステムを含めて、災害対策は現室長が中心的に担われているが、部署異動がなく18年務めているということであった。その経験から、現在は若手を育成するために「防災マスター塾」という取り組みをやっているほか、以前防災部署にいた職員を戻すことも考えているという。多くの自治体において、行政の人事はジェネラリストを育てていくことが中心になっていると思うが、あらためてスペシャリストがいることが重要であるとの感を深くした。

また質疑の中で、大牟田市は南北に通っているJR線の西側は干拓で海よりも低くなっているが、その部分に避難所が19か所あることから、豪雨や高潮災害等では避難所が浸水してしまうとの懸念が示された。その対策をきいたところ、前提として各世帯で一晩孤立してもいいように市民に備えてもらっている。具体的には2階より上の階に2～3日は生活で

きる物資を備えてもらい、避難所が使えなくても大丈夫のように呼びかけているということであった。これについて、離れた場所にある避難所に長距離移動をするよりはよいということで、その地域の市民も理解しているとの見解も示された。

また、今回の情報集約システムの情報源について、市内全域を把握できるのかも聞いたが、もとより全域を把握するという考えはもっていないことも示された。

災害への備えはきりがないものでもある。自助・共助・公助というたてわけとともに、それぞれの立場での限界も踏まえた「割り切り」というのもある程度必要かもしれない。

以上

総務委員会 行政視察報告書

日 時：2025（令和7）年11月7日 9時半

視 察 先：熊本県阿蘇郡南阿蘇村

視察項目：熊本地震の対応と復興について

参加委員：わたなべ忠司（委員長）、大沢純一（副委員長）

浅川修一、伊藤幸秀、大石ふみお

対 応 者：南阿蘇村 議会 議長：山室昭憲 氏

〃 議会事務局 局長：安達幹夫 氏 主幹：長野純哉 氏

〃 防災官：藤原松男 氏

〃 企画観光課企画係 主事：中尾隆宏 氏 主事：田上陽香里 氏

◆南阿蘇村について

南阿蘇村は熊本県阿蘇郡に位置し、阿蘇カルデラの南縁に広がる自然豊かな山間地域である。地形はカルデラ地形に由来する傾斜地が多く、土砂災害や水害のリスクが高い。2025年現在、人口は約9,900人、世帯数は約4,800。平成の合併により3村が統合されて誕生した村であり、観光資源として温泉や水源、南阿蘇鉄道などを有する。

◆熊本地震における被害状況

平成28年4月14日夜に前震、16日未明に本震が発生。南阿蘇村では震度7を記録し、甚大な被害を受けた。

- ・人的被害：直接死16名、関連死15名、重軽傷者151名
- ・建物被害：約60%の住宅が全壊・半壊・一部損壊
- ・インフラ：阿蘇大橋の崩落、JR・国道・村道の寸断により一部地域が孤立
- ・避難所ではノロウイルスの集団感染も発生し、衛生管理の重要性が浮き彫りとなった

◆震災直後と復興期の役場対応

地震直後、役場機能は一時的に麻痺。職員自身も被災し、出勤できたのは通常の半数程度。初動対応は不十分で、情報収集や関係機関との連携に課題があった。

議会は震災当日午前10時に臨時会を開催し、執行部に対して「できることは専決で進めるように」と要請。議員の現場入りについては賛否が分かれたが、結果として職員の負担軽減を優先し、控える判断がなされた。報道対応も混乱し、現在では対応時間や担当者を明確にする体制が整備されている。

◆復興への道のり

インフラ復旧は段階的に進められた。阿蘇大橋は新橋として再建され、南阿蘇鉄道は2023年に全線復旧。地域ごとに復興まちづくり協議会が設立され、住民主体の活動が展開された。地域コミュニティの再生を目指す取り組みが行われ、行政も補助金等で支援した。備蓄体制は分散型へと転換され、災害対応マ

ニューアルも整備された。

◆住民の意識と生活再建

多くの住民が元の土地に再建を選択。地盤強化や自主的な復旧が進む一方、傾斜地での再建困難や安全性への懸念も残る。「水が豊富で災害に強い」という地域の特性が再認識され、情報の重要性も強く意識されるようになった。消防団やLINEなどを活用した情報共有が有効に機能した事例も報告された。

◆同年の豪雨による複合災害

地震後の梅雨期に土砂災害が発生。地盤の緩みが原因で土石流が発生し、避難困難地域が指定された。一部地域では孤立状態となり、消防団による救助活動が展開された。地震と豪雨の複合災害により、復旧の遅れや住民の不安が増大した。

◆現在も残る課題

- ・初動対応の遅れと情報収集体制の脆弱性
- ・災害時の施設活用（支援車両の待機場所不足）
- ・自助・共助・公助の役割分担の再構築
- ・報道対応の負担と情報発信の体制整備
- ・若年層の流出と観光客減少による地域経済の停滞

◆熊本地震震災ミュージアム「KIOKU」

旧東海大学阿蘇キャンパス跡地に2023年開館。震災遺構（旧1号館、地表断層）や展示室を通じて、震災の記録と教訓を次世代に伝える施設。年間来館者数は約4～5万人。南阿蘇村独自の震災の記憶を保存・発信する拠点として、教育・観光の両面で重要な役割を果たしている。

◆主な質疑

Q. 避難所での衛生管理はどのように対応されたか？

A. トイレの清掃には水が不可欠であったが、南阿蘇村は水源が豊富で消防団が給水支援を行った。

ノロウイルスの集団感染も発生したが、地域住民の協力により清掃活動が広がり感染拡大を防止できた。

Q. 地震発生時の断水状況と飲料水の確保は？

A. 村内の約80%で断水が発生したが、至る所に水源地があり、飲料水の確保は比較的容易だった。

ただし、搬送用タンクの不足や消毒対応などに課題があり、自衛隊と消防団が連携して給水活動を行った。

Q. 震災遺構の保存基準はどのように決定されたか？

A. 有識者を交えた保存検討委員会で協議し、熊本地震の被災状況が分かるもの、北川断層の影響が見えるもの、伝統的な石積み構造が耐震性を示すものなど、南阿蘇村独自の震災の記憶を伝える9箇所を選定した。

Q. 傾斜地での住宅再建における課題は？

A. 地盤が緩んだ地域では再建が困難であったが、多くの住民が元の土地に再建を選択。地盤強化を自費で行うケースも多く、行政支援の限界が課題として残った。

Q. 地震後の生業再建はどのように進められたか？

- A. 地域ごとに復興まちづくり協議会を設立し、住民主体の活動（弁当事業、夏祭り、農産物加工など）を展開。行政は補助金等で支援し、地域コミュニティの再生を後押しした。
- Q. 観光業への影響と復旧状況は？
- A. 地震により宿泊施設や温泉施設が被災し、交通インフラの寸断も重なって観光客が激減。南阿蘇鉄道の全線復旧（2023年）や震災ミュージアムの開館により、観光客数は徐々に回復傾向にある。
- Q. 議会の初動対応と災害対応マニュアルの有無は？
- A. 地震当日午前10時に臨時会を開催し、執行部に専決対応を要請。議員の現場入りは職員負担を考慮して控えた。災害対応マニュアルは当時未整備であり現在は情報共有体制の強化が進められている。
- Q. 情報収集と共有の課題は？
- A. 電話やテレビが使えず、情報が遮断された。消防団がLINEやアプリを活用して地域の写真や状況を送信する体制が構築され、現在では迅速な情報収集が可能となっている。
- Q. 報道対応の課題と改善策は？
- A. 初期段階では報道陣の対応に職員が追われ、業務に支障が出た。現在は報道対応の時間帯や担当者を明確にし、専用スペースを設けるなど、対応体制を整備している。
- Q. 役場機能の復旧はいつ頃から可能となったか？
- A. 地震直後は職員の約半数しか出勤できず、役場機能はほぼ停止。徐々に災害対応マニュアルに基づく業務が再開されたが訓練不足もあり後手に回る場面が多かった。現在は災害時の業務分担が明確化されている。

◆所感

今回の視察を通じ、南阿蘇村が経験した熊本地震の被害と復興の過程は、都市部における災害対応にも多くの示唆を与えるものであった。特に、初動対応の重要性、情報の収集・共有体制、住民主体の復興支援の在り方などは、今後の防災政策において重要な視点となる。自然災害に対する備えは、物理的なインフラ整備だけでなく、地域の絆や情報の力によって支えられるものであることを改めて実感した。